

データヘルス計画書（健保組合共通様式）

計画策定日：平成27年2月12日

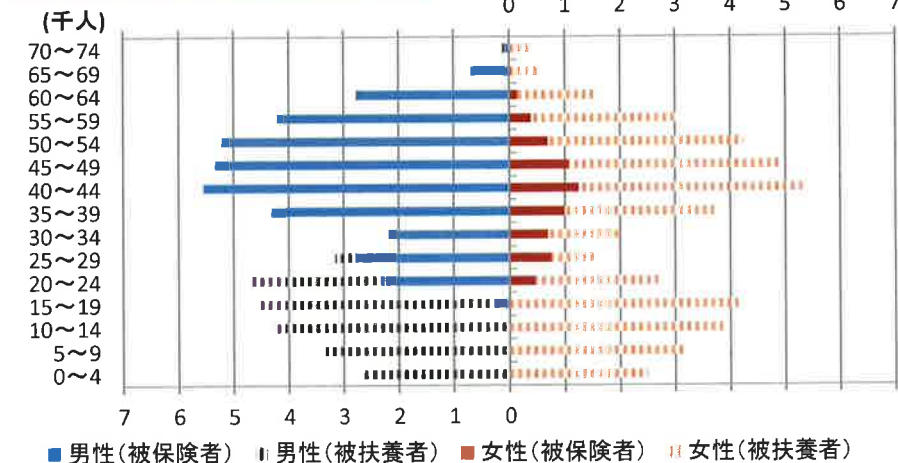
最終更新日：平成27年3月27日

関西電力健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

組合コード	61485
組合名称	関西電力健康保険組合
形態	単一
被保険者数（平成27年度予算 注）	41,964名
* 特例退職被保険者を除く。	男性84.6%（平均年齢44.1歳）* 女性15.4%（平均年齢40.1歳）*
特例退職被保険者数	0名
加入者数（平成27年度予算 注）	96,779名
適用事業所数	60ヵ所
対象となる拠点数	706ヵ所
保険料率（平成27年度 注）*調整を含む。	90.0%
	全体 被保険者 被扶養者
特定健康診査実施率（平成25年度）	71.5% 90.6% 40.6%
特定保健指導実施率（平成25年度）	33.2% 36.0% 0.5%



(注) 記載要領参照

- ・被保険者約42,000人、被扶養者約55,000人で「扶養率が1.31」と高い。
- ・事業主は「エネルギー事業」のほか「情報通信事業」「総合不動産事業」など多岐に亘り、職種や勤務形態も多様。また事業場も主に近畿一円の都市部、郡部に点在している。
- ・当健保は医療専門職を有しておらず、医的指導は事業主の産業医・保健師等もしくは、外部委託により実施している。

		健康保険組合と事業主側の医療専門職 (平成27年3月末見込み)	
		常勤	非常勤
健保組合	顧問医	0	0
	保健師等	0	0
事業主	産業医	3	188
	保健師等	34	14

		予算額（千円） (平成27年度 注)	被保険者一人当たり金額 (円)
保 健 事 業 費	特定健康診査事業費	100,706	2,400
	特定保健指導事業費	25,184	600
	保健指導宣伝費	27,160	647
	疾病予防費	951,633	22,677
	体育奨励費		0
	直営保養所費		0
	その他	1	0
	小計 …a	1,104,684	26,325
経常支出合計（千円） …b		25,359,179	
a/b×100（%）		4.36	

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

健保組合の取組															
予算 科目	注1) 事業 分類	事業名	事業の目的および概要	対象者						事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価	
				資格	対象 事業所	性別	年齢				対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
特定健康 診査事業	1	特定健診（被保 険者）	【目的】 ・加入者の健康維持 【概要】 【一般】 ・事業主が行う定期健診に併せて実施 【任継】 ・受診申込書を自宅送付し受診勧奨	被保険者	全て	男女	40	～	74	全員	10,585	【一般】 ・受診者数 23,063人（対象者 数 25,084人） ・受診率 91.9% 【任継】 ・受診者数 554人（対象者数 989人） ・受診率 56.0%	【一般】 ・事業主からの健診結果の提供	【任継】 ・対象者（任継）の受診意識不 足 ・健保への受診申込書送付手続 きが面倒	4
	1	特定健診（被扶 養者）	【目的】 ・加入者の健康維持 【概要】 ・受診申込書の配布による受診勧奨（会社経 由で被保険者へ配布）※任継は自宅送付	被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	63,644	・受診者数 893人（対象者数 1,722人） ・受診率 40.6%	－	・対象者の受診意識不足 ・受診申込書を会社経由で被保 険者へ配布しているため、被扶養 者の手元に届いていない場合があ る（被保険者が自宅へ持ち帰らな い） ・健保への申込書送付手続きが面倒	2
特定保 健指 導事業	3	特定保健指導	【目的】 ・生活習慣病リスク保有者の生活習慣、健康 状態の改善 【概要】 ・外部委託の保健師等による個別保健指導	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準 該当 者	70,611	【動機付け支援】 ・実施者数 802人（対象者数 2,440人） ・実施率 32.9% 【積極的支援】 ・実施者数 1,026人（対象者数 3,072人） ・実施率 33.4%	・事業主との連携で勤務時間中に 保健指導（初回面談）を実施	・対象者の参加意識が低い	2
保 健	4	機関誌発行	【目的】 ・情報発信（事業内容、健康情報など） 【概要】 ・機関誌発行 年4回（被保険者へ会社経 由で配布）※任継は自宅送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	12,532	機関誌発行 年4回（春・夏・ 秋・冬）	－	会社経由で被保険者へ配布して いるため、被扶養者に情報が届い ていない場合がある（被保険者が 自宅へ持ち帰らない）	3
	4	ホームページ	【目的】 ・情報発信（事業内容や各種申請手続きな ど） 【概要】 ・健保情報をタイムリーに掲載	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	227	・随時、掲載内容を更新	・タイムリーな情報提供	・各種申請手続き以外の情報への アクセスが低調	3

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

指導 宣 伝	7	ジェネリック医薬品 利用促進	【目的】 ・医療費（薬剤費）削減 【概要】 ・ジェネリック切替による自己負担額削減額を差 額通知として案内	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	基準 該当 者	21	・対象者：生活習慣病医薬品利 用者（差額500円以上で既通知 者は対象外） ・通知時期：毎月 ・通知者：累計256人	・差額情報の提供 ・変更可能な医薬品の紹介	・直営作業による通知のため、通 知量に限界がある。	3
	5	ファミリー健康相談 （電話健康相 談）	【目的】 ・病気やメンタル等の悩み相談対応（時間外 診療や多受診等の抑制による医療費適正 化） 【概要】 ・病気やメンタル等の悩みに対する、専門家による 無料電話相談	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	4,305	・相談数：2,073件（月平均約 170件）	・フリーダイヤル（携帯電話も可） ・24時間受付（メンタル相談は月 ～土10時～22時） ・匿名での相談も可能	・特になし	4
疾 病 予 防	1	人間ドック	【目的】 ・健康状態の把握と疾病の早期発見・早期治 療 【概要】 ・受診費用の9割補助（上限32,000円）	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	74	基準 該当 者	690,014	・対象者数：52,000人 ・受診者数：17,007人 ・受診率：32.7%	・受診費用の9割補助	・受診率が3割程度にとどまってい る	3
	1	婦人科健診	【目的】 ・乳ガン、子宮ガンの早期発見・早期治療 【概要】 ・受診費用の9割補助	被保険者 被扶養者	全て	女性	30	～	74	基準 該当 者	33,314	・対象者数：26,041人 ・受診者数：2,862人 ・受診率：10.9%	・受診費用の9割補助 ・40歳以上の被扶養者は特定健 診と同時受診（特定健診費用は 無料）	・導入2年目であり認知度が低く、 受診率が3割程度にとどまっている	2
	1	歯科健診	【目的】 ・歯科疾病の予防と早期発見・早期治療 【概要】 ・全国の提携歯科医での無料歯科健診	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	0	・受診者数：94人	・無料による歯科健診	・認知度が低い	2
体 育 奨 励															
直 営 所 保 養															
そ の 他	7	常備薬の斡旋	【目的】 ・応急対応および軽度治療と健康維持 【概要】 ・常備薬の斡旋（夏・冬の年2回）	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	0	・申込み数（夏）：4,074人 ・申込み数（冬）：4,204人	・低価格 ・自宅配送	・特になし	5

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

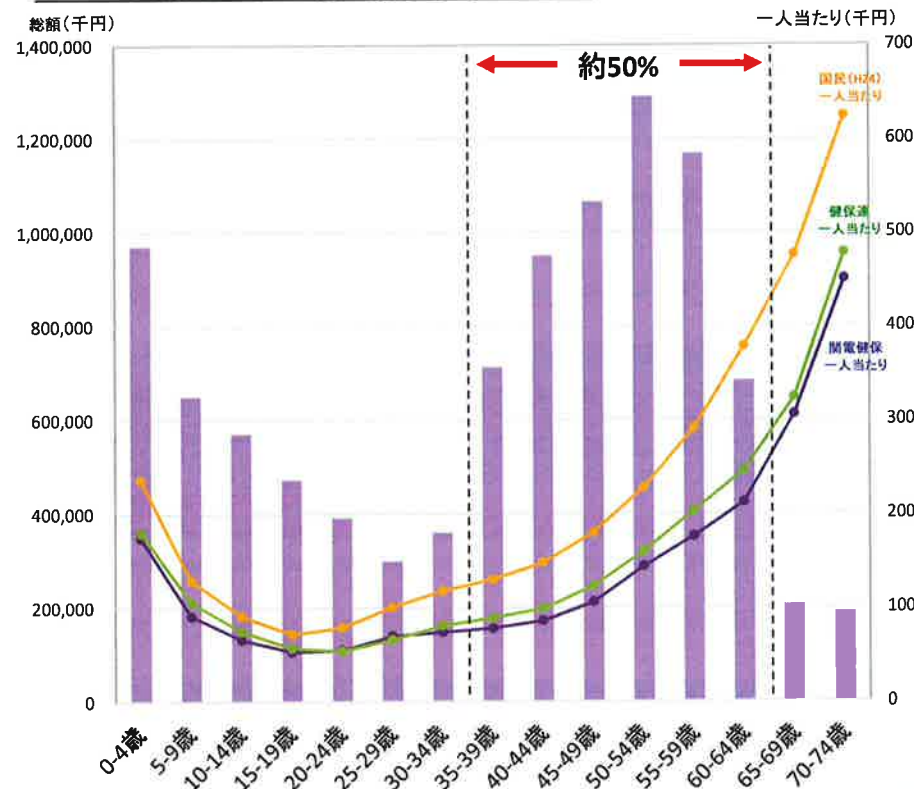
事業主の取組										
事業名	事業の目的および概要	対象者					振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢			実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
定期健康診断等	労働安全衛生法に基づく健診 （定期健康診断、雇入時健診、海外赴任前・ 帰国後健診、特定業務健診、特殊業務健 診）	被保険者	男女	18	～	74	【実施状況】原則、対象者全員に実施 【実施時期】通年	勤務時間内に受診可	特になし	無
健康診断事後措置に伴う個別指 導	要精密検査、要治療者の検査及び治療結果 の把握、生活習慣指導	被保険者	男女	18	～	74	【実施状況】原則、対象者全員へ実施 【実施時期】通年	勤務時間内に受診可	特になし	無
過重労働者への個別面談	長時間労働者の健康管理のための産業医によ る面談	被保険者	男女	18	～	74	【実施状況】原則、対象者全員へ実施 【実施時期】通年	勤務時間内に面談可	特になし	無
メンタルヘルスカウンセリング	メンタルヘルスの予防と早期対応を目的とした産 業医等によるカウンセリング	被保険者	男女	18	～	74	【実施状況】対象者および希望者に実施 【実施時期】通年	勤務時間内に受診可	特になし	無
メンタルヘルス教育	産業カウンセラー等によるメンタルヘルスに関する 基礎知識の付与	被保険者	男女	18	～	74	【実施状況】職位や年齢等に応じて実施 【実施時期】年1～2回	勤務時間内に受講可	特になし	無

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他
 注2) 1: 39%以下 2: 40%以上 3: 60%以上 4: 80%以上 5: 100%以上

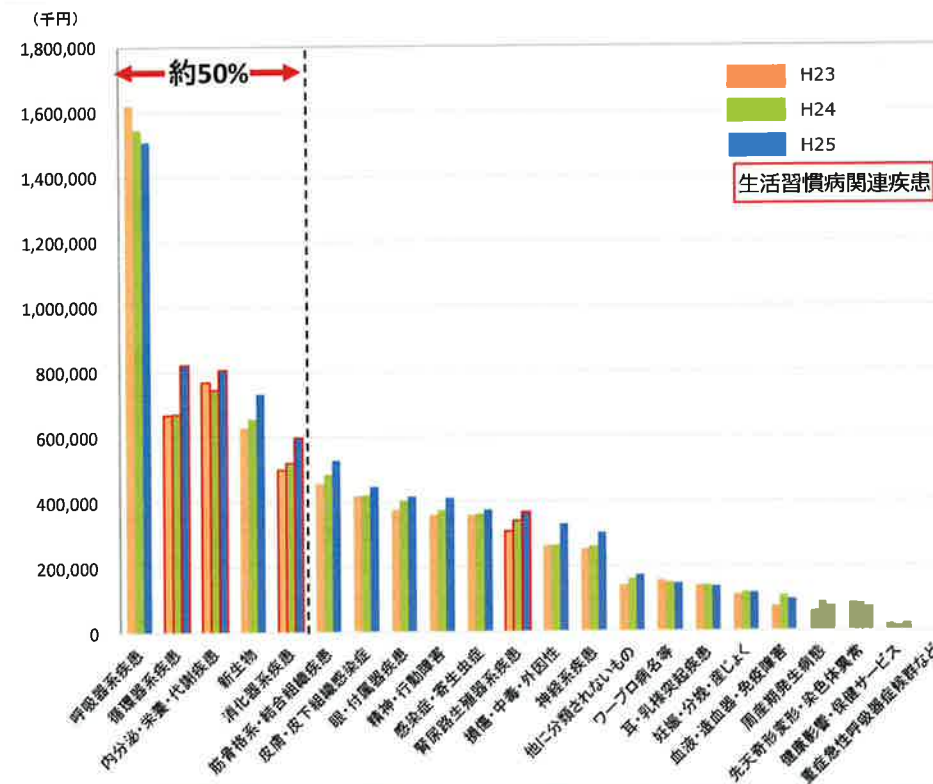
- ①被扶養者の特定健診実施率が低い（受診手続きが面倒などにより）。
- ②生活習慣病のリスク保有者に対し、十分な保健指導が実施できているとは言えない。
- ③認知度が低く定着していない事業がある（婦人科健診や歯科健診など）。

STEP 1 - 3 医療費分析の概要

1. 年齢階層別の医療費（H25）



2. 疾病分類別の医療費（医科）

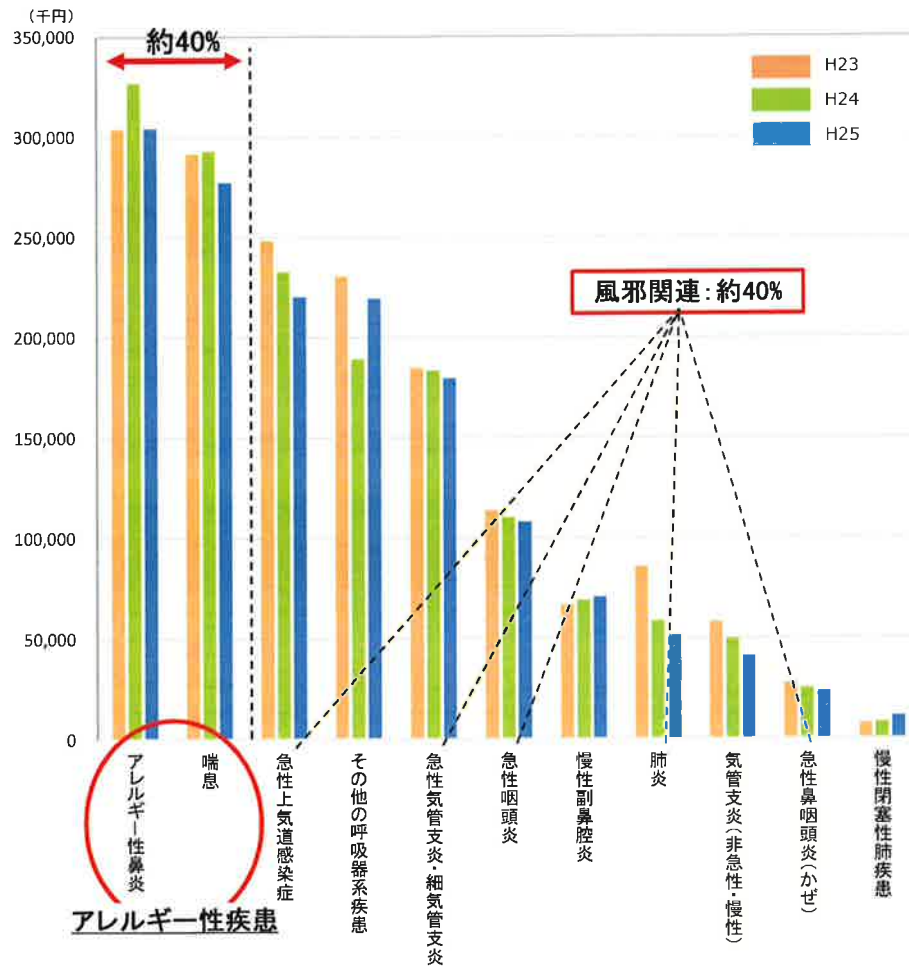


- ・医療費の総額は約100億円で、年齢階層別では35歳～59歳が約50%を占めている。
 ・一人当たりの医療費は、国民・健保連と比較するとほぼ全ての年代において下回っている。
 ・65歳～74歳（前期高齢者）の医療費総額は低いが、一人当たりの医療費は高い。
- 疾病別で最も医療費の高い疾患は呼吸器系疾患で約15%を占め、次いで生活習慣病関連疾患（約25%）、新生物（約10%）と、3疾患で上位約50%を占めている。

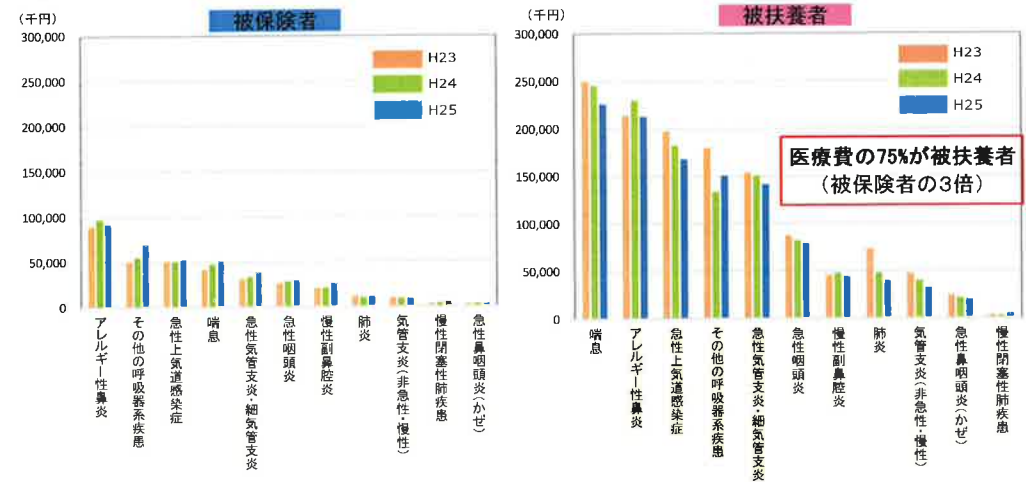
呼吸器系疾患、生活習慣病、新生物の詳細分析を実施 ↓

STEP 1 - 4 医療費分析の概要：呼吸器系疾患

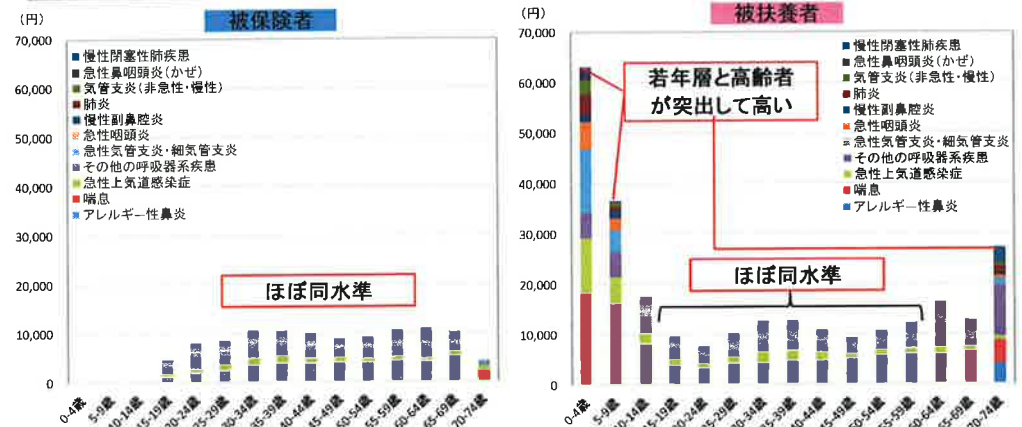
1. 医療費（総額）



2. 被保険者・被扶養者別の医療費（総額）



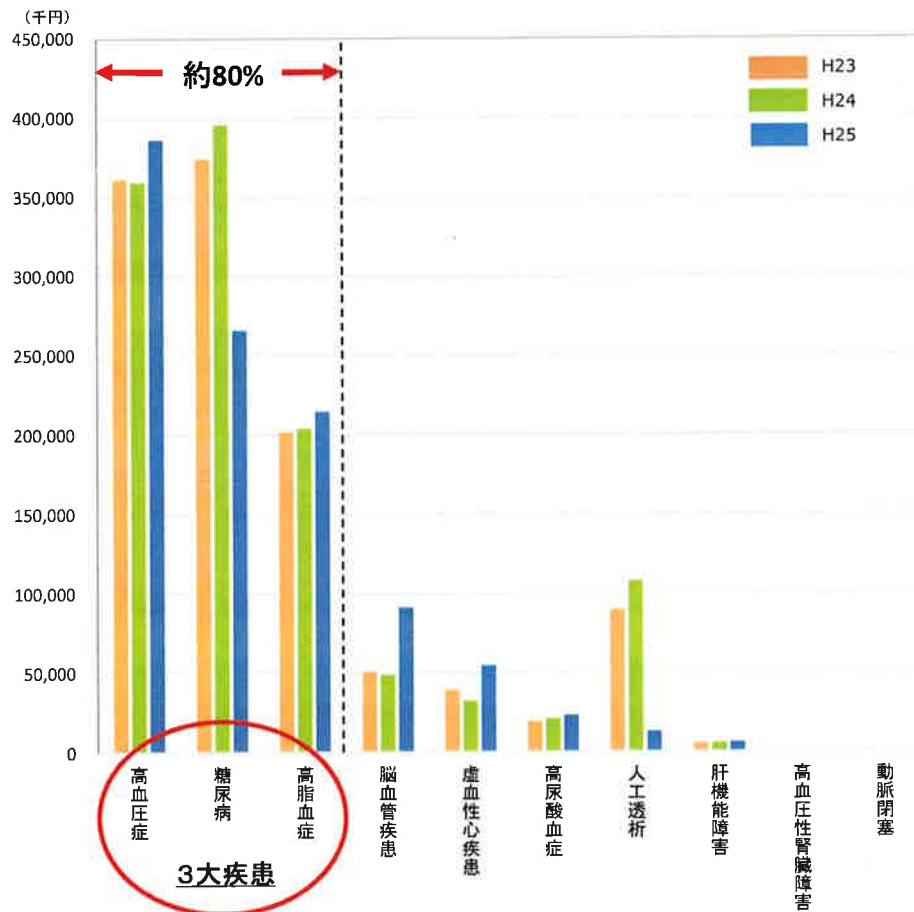
3. 被保険者・被扶養者別の年齢階層別医療費（H25一人当たり）



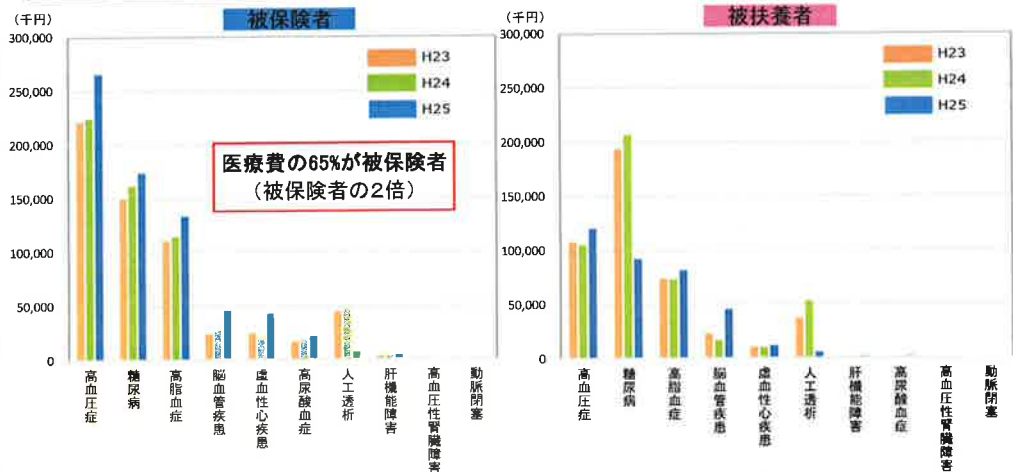
1. 呼吸系疾患では、アレルギー性疾患（約40%）、風邪関連（約40%）で約80%を占めている。
2. 被保険者・被扶養者別では、被扶養者が医療費の約75%を占めている。（被保険者の約3倍）
3. 一人当たり医療費は、被扶養者の「若年層」と「高齢者」が突出して高い。

STEP 1 - 5 医療費分析の概要：生活習慣病

1. 医療費（総額）



2. 被保険者・被扶養者別の医療費（総額）



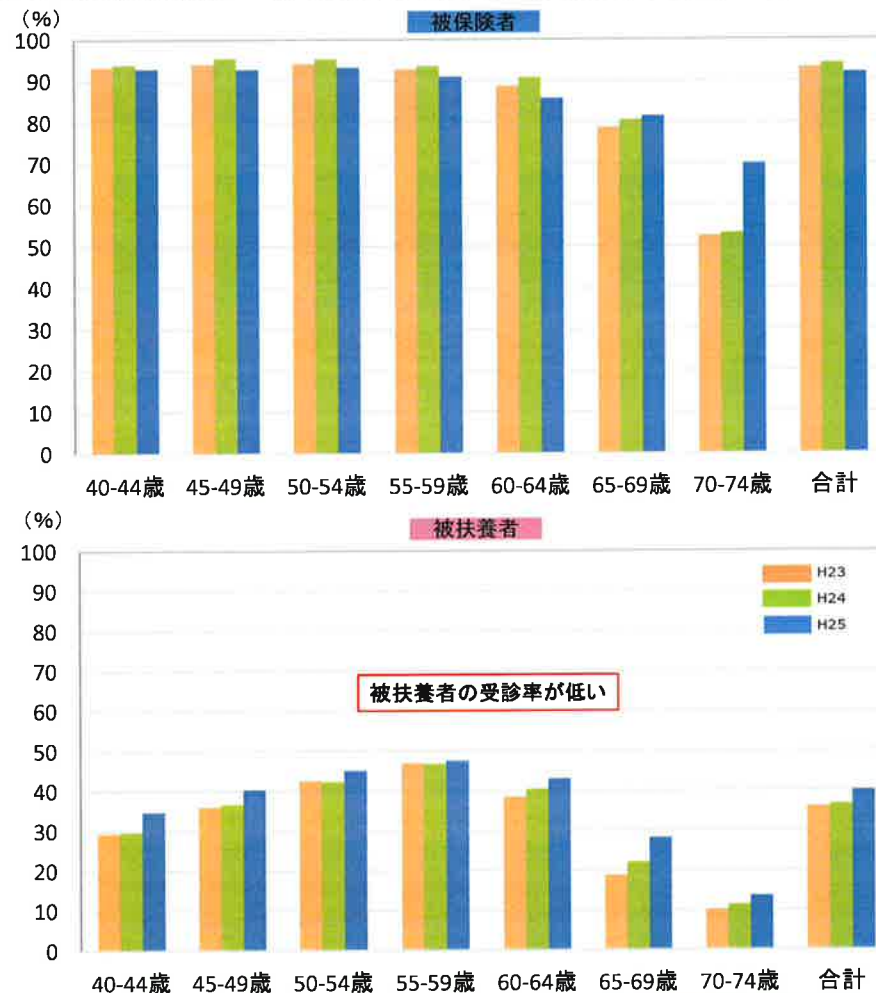
3. 被保険者・被扶養者別の年齢階層別医療費（H25一人当たり）



- 生活習慣病では、高血圧症、糖尿病、高脂血症（3大疾患）が、医療費の約80%を占めている。
- 被保険者・被扶養者別では、被保険者が医療費の約65%を占めている。（被扶養者の約2倍）
- 一人当たり医療費は、40歳頃から増加し、被扶養者においては65歳以降（前期高齢者）から急増している。

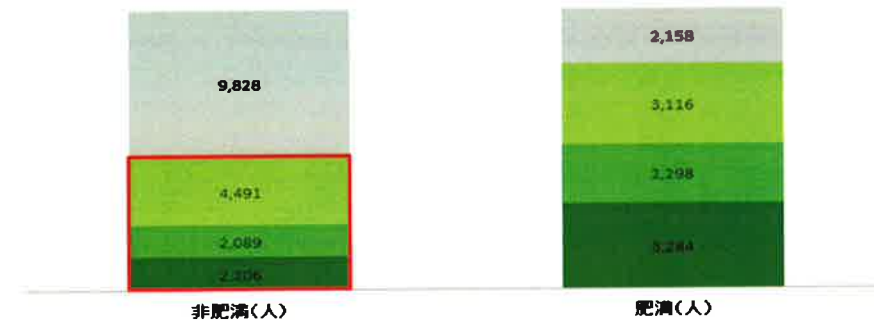
STEP 1 - 6 健診分析の概要：生活習慣病（特定健康診査・特定保険指導）

1. 被保険者・被扶養者別の特定健康診査実施率

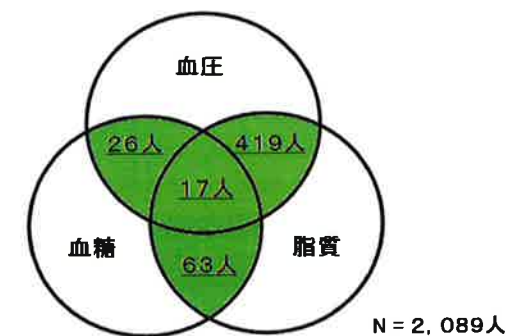


2. 健診レベル判定分布（H25）

	非肥満		肥満	
	人数	割合	人数	割合
基準範囲内	9,828	33.3%	2,158	7.3%
保健指導基準値以上	4,491	15.2%	3,116	10.6%
受診勧奨基準値以上	2,089	7.1%	2,298	7.8%
服薬指導	2,206	7.5%	3,284	11.1%



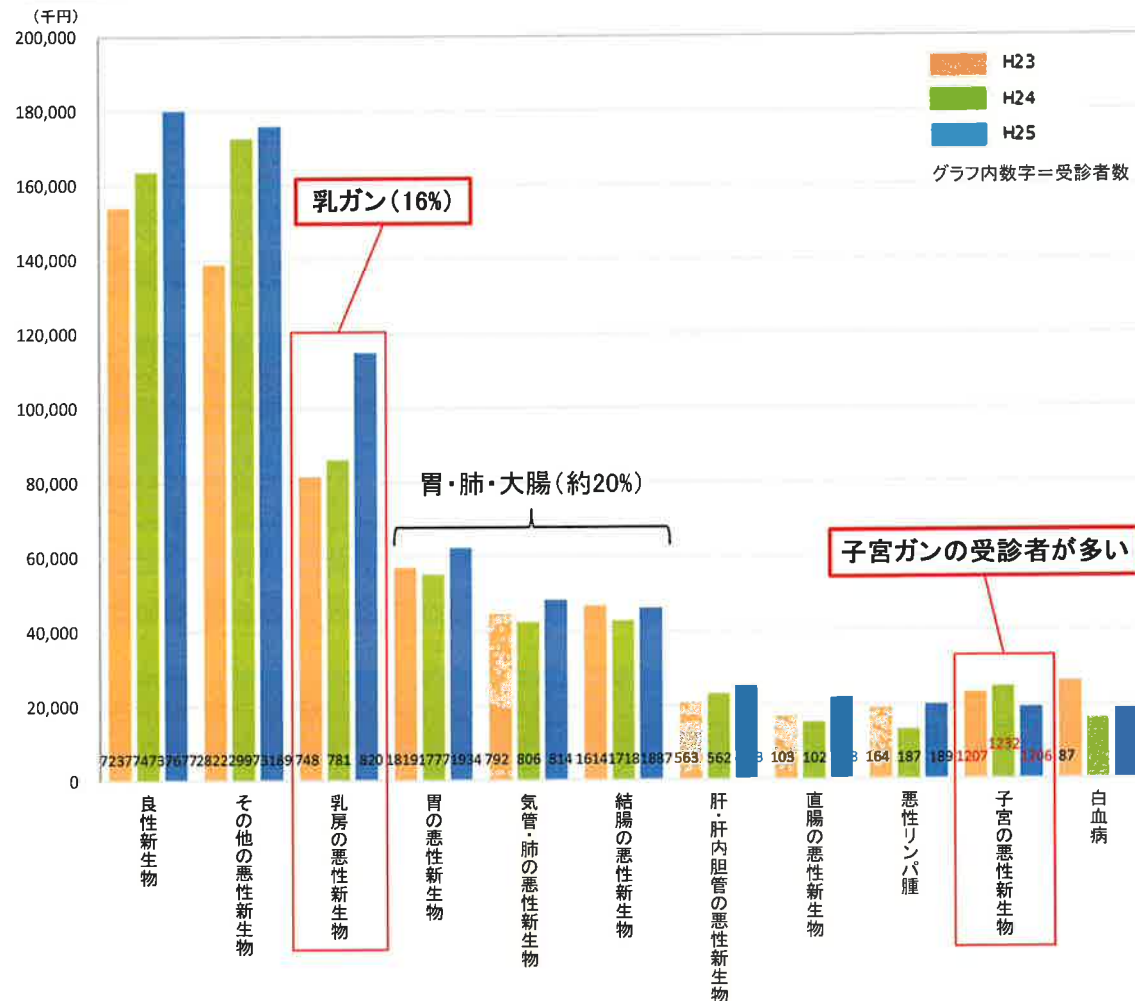
【非肥満（服薬なし）の高リスク者 ※受診勧奨以上のリスク重複者（被保険者）】



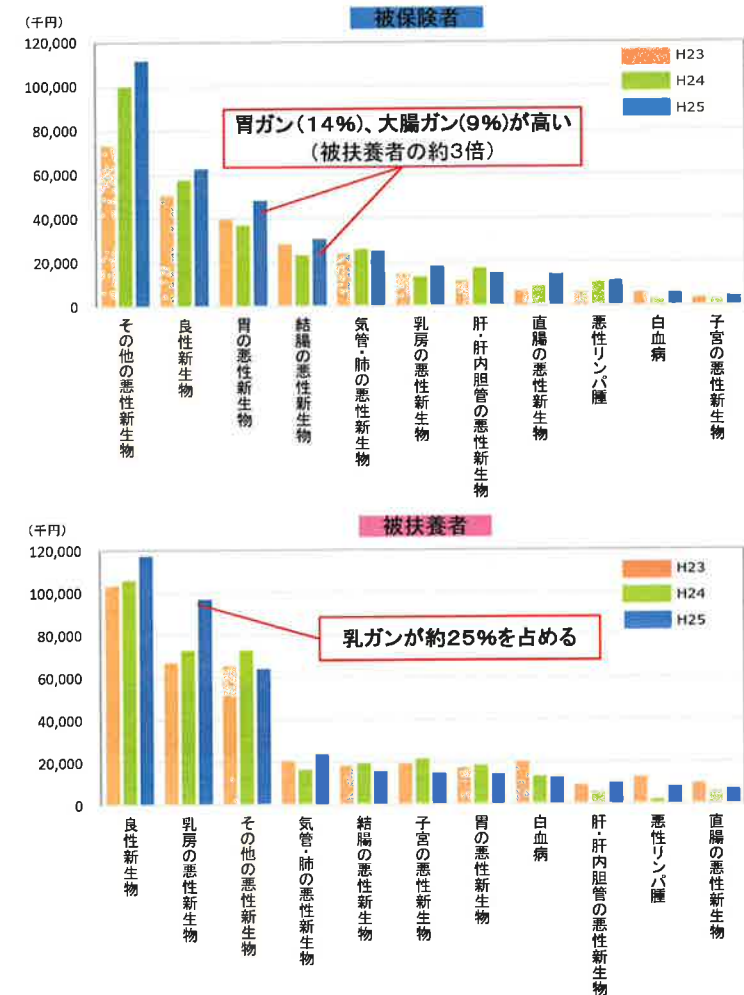
- 被扶養者の特定健診受診率(約40%)が低い。
- 保健指導対象外である非肥満の中にもリスク保有者が存在しており、高リスク者(服薬なしで受診勧奨基準値以上のリスク重複者)も多数存在する

STEP 1 - 7 医療費分析の概要：新生物

1. 医療費（総額）



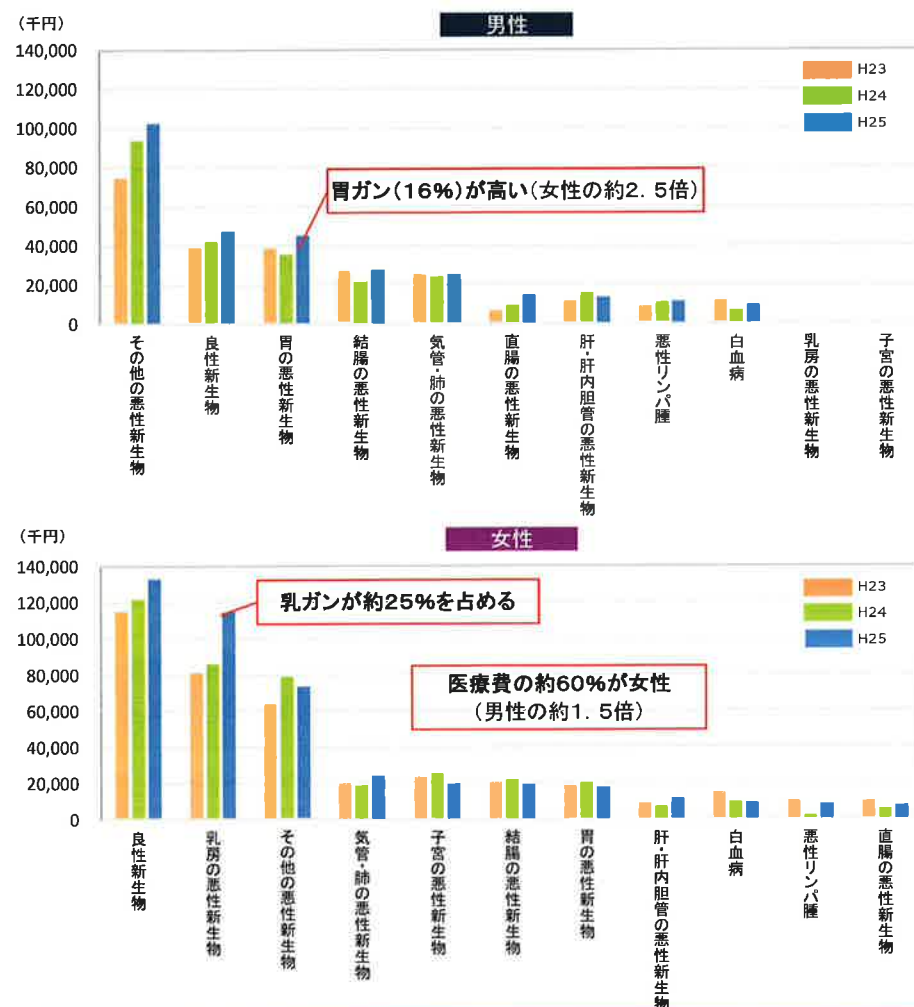
2. 被保険者・被扶養者別の医療費（総額）



1. 新生物では、乳ガンが医療費全体の約16%を占め最も高い(良性とその他悪性を除く)。また子宮ガンの受診者数も多く、女性特有のガンに特徴的な傾向がみられる。
2. 被保険者・被扶養者別では、被保険者の胃ガン(14%)、大腸ガン(9%)が高い。(被扶養者の約3倍)

STEP 1 - 8 医療費分析の概要：新生物

3. 男性・女性別の医療費（総額）



4. 男性・女性別の年齢階層別医療費（H25一人当たり）

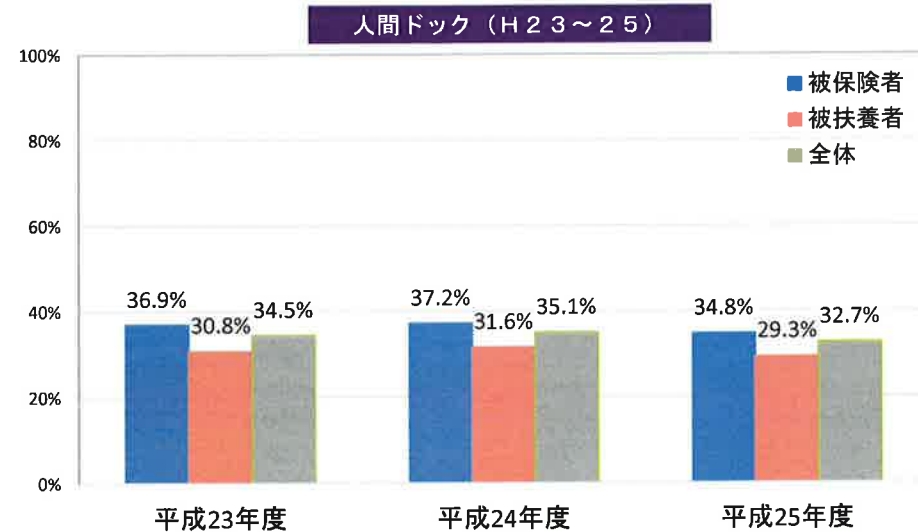


3. 男性・女性別では、男性は胃ガンが16%と高く(女性の約2.5倍)、女性は乳ガンが25%を占めている。
また医療費全体では女性が約60%を占めている(男性の約1.5倍)。

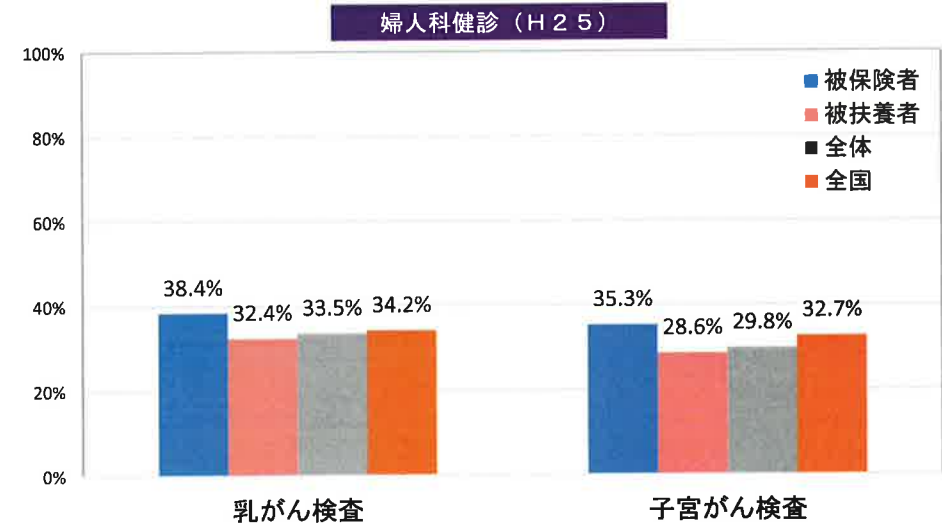
4. 一人当たりの医療費では、男性は50歳頃から急増し、女性は乳ガンが30歳頃から増加している。

STEP 1 - 9 健診分析の概要：新生物（人間ドック・婦人科健診）

1. 被保険者・被扶養者別の人間ドック受診率



2. 被保険者・被扶養者別の婦人科健診受診率



1. 新生物の医療費が高い中、人間ドックの受診率が3割程度にとどまっている。
2. 乳ガンの医療費が高く、子宮ガンの受診者数も多い中、婦人科健診の受診率が3割程度にとどまっている。

STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

基本分析による現状把握から見える主な健康課題

呼吸器疾患	(STEP1-4) ①②医療費の大半を、アレルギー性疾患（アレルギー性鼻炎・喘息）と風邪関連が占めており、特に被扶養者の若年層と高齢者にかかる医療費が高額の要因となっている。
生活習慣病	(STEP1-5,6) ①生活習慣病の医療費は加齢とともに増加しており、特に65歳以降（前期高齢者）の増加が著しい。 ②被扶養者の健診受診率が低く、健診未受診者（60%）のリスク保有状況が把握できていない。 ③非肥満者の中にもリスク保有者が存在しており、高リスク（リスク重複）にもかかわらず未受診者（医療機関）が多く、保健指導も実施していない。
新生物	(STEP1-7,8,9) ①乳ガンの医療費が最も高く、30歳頃から増加している。また子宮ガンの受診者数も多い中、婦人科健診の受診率が低調。 ②男性は女性に比べ、胃ガンの医療費が約2.5倍と高い。また年齢階層別では50歳頃から医療費が急増している。 (補足) 人間ドックについては認知度が高く、受診率も高止まりの状況にある。

対策の方向性

・直接的な介入による予防が困難な疾患であるため、以下の間接的な事業を強化する。

①ジェネリック医薬品の利用促進

対象医薬品を現行の生活習慣病のみから、呼吸系疾患他を含めた全ての範囲へ拡大。

②予防・発症時の対応等に関する情報発信の強化

機関誌による効果的な情報発信と、被扶養者への確実な情報伝達。

①前期高齢者向けの施策導入

在宅訪問指導より参加が見込める「電話保健指導」を導入し、健康指導に加えジェネリック医薬品の利用や適正受診等の指導を実施。

②被扶養者の特定健診受診率向上

受診手を簡素化（申込書の廃止）し、受診券の自宅直送と未受診者への受診勧奨を実施。

③保健指導の強化（重症化予防）

非肥満の高リスク者（医療機関未受診で受診勧奨基準値以上のリスク重複者）に対する「受診勧奨」と「生活習慣改善指導」を実施。

①婦人科健診の受診率向上

補助制度導入後2年目で認知度が低いため、機関誌等による広報の強化と期中の未受診者への受診勧奨を実施。

②手軽に受診できるガン検査の導入

生活的環境（時間がないなど）や心理的（面倒など）な理由でガン健診が受診できない方をターゲットに「在宅郵送ガン検査」を導入し、早期発見へのサポートを実施。

STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

特徴	対策検討時に留意すべき点
基本情報 ①扶養率が高く、被扶養者の内「女性」と「若年層」が大半を占める。 ②事業主の規模や職種等が様々であり、事業所も主に近畿一円の都市部・郡部に点在している。 ③健保に医療専門職が不在。	①被扶養者の性別や年齢、生活環境等を考慮しながら各種対策を検討する。 ②各事業主と協調して事業を推進することが重要であり、事業内容に対する事業主の十分理解と協力を得ながら各施策を効果的・効率的に展開する。 ③医療専門職が必要な事業については、事業内容を十分に理解し効果的な業務遂行が期待できる外部委託業者を選定し実施する。
保健事業の実施状況 ①被扶養者の特定健診実施率が低い。 ②生活習慣病のリスク保有者に対し、十分な保健指導が実施できているとは言えない。 ③認知度が低く定着していない事業がある。	①受診手続の改善や、周知方法を工夫する。 ②データ分析結果に基づき保健指導対象範囲の見直しを行い、優先度の高い対象層に効果的な指導を行う。 ③機関誌やホームページ等の広報ツールを効果的に活用する。

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算 科目	事業 区分	事業名	事業の目的および概要	対象者					実施 年度	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）	
				資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム
職場環境の整備														
その他	7	新規 事業主との健康施策相互支援	【目的】 ・事業主との健康課題共有と健康施策の相互支援 【概要】 ・各事業主毎にレセプト・健診データ分析による特徴・課題を共有し、双方の効果的な健康施策実施に必要な協力を行う	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	3	各事業主と健康課題の共有と健康施策実施に関する協力体制を構築する	継続	継続	すべての事業主との協力体制構築（100%）	保健事業の実効性向上
加入者への意識づけ														
保健指導 宣伝	4	既存 機関誌発行	【目的】 ・情報発信（事業内容、健康情報など） 【概要】 ・機関誌発行 年4回（春・夏・秋・冬）	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	1	プロモーション効果を高めるために、配送方法（年1回の自宅直送）や紙面の内容について工夫する	継続	継続	年1回の自宅直送の実施（100%）	健保事業に対する理解向上
	4	既存 ホームページ	【目的】 ・情報発信（事業内容・各種申請手続きなど） 【概要】 ・健保情報をタイムリーに掲載	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	1	プロモーション効果を高めるため掲載内容を工夫し、タイムリーに情報発信する	継続	継続	閲覧率の向上	－
個別の事業														
特定健康 診査事業	1	既存（法定） 特定健診（被保険者）	【目的】 ・加入者の健康維持 【概要】 【一般】 ・事業主が行う定期健診に併せて実施 【任継】 ・受診券を自宅直送し受診勧奨	被保険者	全て	男女	40 ～ 74	全員	3	【一般】 ・継続 【任継】 ・受診券の自宅直送 ・未受診者へのDMによる受診勧奨	継続	継続	受診率90%以上を維持	継続した健康状態の把握
	1	既存（法定） 特定健診（被扶養者）	【目的】 ・加入者の健康維持 【概要】 ・受診券の自宅直送し受診勧奨	被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	全員	1	・受診券の自宅直送 ・未受診者へのDMによる受診勧奨	継続	継続	受診率50%以上	未受診者のリスク保有状況と継続した健康状態の把握
特定保健指導事業	3	既存（法定） 特定保健指導	【目的】 ・生活習慣病リスク保有者の生活習慣、健康状態の改善 【概要】 ・外部委託の保健師等による個別保健指導	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	基準対象者	1	継続	継続	継続	実施率 45%以上	・メタボリックシンドローム該当者及び予備軍の減少 ・特定保健指導対象者の減少

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	事業区分	事業名	事業の目的および概要	対象者					実施計画	目標（達成時期：平成29年度末）				
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者数		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム
保健指導宣伝	7	既存 既存 促進	ジェネリック医薬品利用促進 【目的】 ・医療費（薬剤費）削減 【概要】 ・ジェネリック切替による自己負担削減額を差額通知として案内	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	1	外部委託により全ての医薬品を対象に実施	継続	継続	数量シェア 60%	医療費（薬剤費）の削減
	5	既存 既存 健康相談（電話健康相談）	【目的】 ・病気やメンタル等の悩み相談対応（時間外診療や多受診等の抑制による医療費適正化） 【概要】 ・病気やメンタル等の悩みに対する、専門家による無料電話相談	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	1	継続（機関誌等による利用促進）	継続	継続	利用者の増加	時間外診療や多受診の減少による医療費削減
疾病予防	1	既存 人間ドック	【目的】 ・健康状態の把握と疾病の早期発見・早期治療 【概要】 ・受診費用の9割補助（上限32,000円）	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ～ 74	基準対象者	1	継続（機関誌等による受診促進）	継続	継続	受診率の維持・向上	早期発見・早期治療による生活習慣病や新生物の医療費削減
	1	既存 婦人科健診	【目的】 ・乳がん、子宮がんの早期発見・早期治療 【概要】 ・受診費用の9割補助 ・40歳以上の被扶養者は特定健診と同時受診（特定健診費用は無料）	被保険者 被扶養者	全て	女性	30 ～ 74	基準対象者	1	未受診者へのDMおよび電話による受診勧奨	継続	継続	受診率 45%（人間ドックと婦人科健診の乳がん・子宮がん健診を合わせた受診率）	早期発見・早期治療による新生物の医療費削減
	1	既存 歯科健診	【目的】 ・歯科疾病の予防と早期発見・早期治療 【概要】 ・全国の提携歯科医での無料歯科健診	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	1	継続（機関誌等による受診促進）	継続	継続	受診者の増加	医療費（歯科）の削減
	3	新規 重症化予防	【目的】 ・非肥満者の高リスク者に対する重症化予防 【概要】 ・非肥満者の高リスク者に対する保健指導	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	基準対象者	1	非肥満者の高リスク者（医療機関未受診で受診勧奨基準値以上のリスク重複者）に対する「受診勧奨」と「生活習慣改善指導」を実施	継続	継続	保健指導対象範囲の拡大（高リスク者全員に対する介入）	高リスク者の医療機関受診と受診勧奨者の減少に伴う医療費の削減
	3	新規 電話保健指導	【目的】 ・前期高齢者の健康維持と医療費適正化 【概要】 ・電話による健康指導に加え、ジェネリック医薬品の利用や適正受診等の指導を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	65 ～ 74	基準対象者	1	効果が見込める対象層を絞り込み、結果を検証しながら段階的に実施	継続	継続	実施率 50%以上	健康維持とジェネリックへの切替や適正受診による医療費の削減
	1	新規 在宅郵送がん検査	【目的】 ・がんの早期発見・早期治療 【概要】 ・手軽に実施できる在宅郵送がん検査によるがんリスクチェック ・検査費用の9割補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ～ 74	基準対象者	1	実施	継続	継続	受診率 10%以上	早期発見・早期治療による新生物の医療費削減

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算 科目	事業 区分	事業名	事業の目的および概要	対象者					実施 主	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）	
				資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム
	7	新規 禁煙サポート	【目的】 ・禁煙による疾病リスクの低減 【概要】 ・禁煙外来治療の終了者に対する自己負担額への5千円補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	20 ～ 74	全員	1	実施	継続	継続	受診率 10%	生活習慣病や新生物等の罹患リスク減少
体育 奨励	7	新規 スポーツクラブ利用補助 （法人会員）	【目的】 ・運動による健康増進 【概要】 ・法人会員として割引適用の月会費での利用が可能	被保険者 被扶養者	全て	男女	15 ～ 74	基準 対象者	1	実施	継続	継続	利用者の増加	運動習慣の定着によるリスク保有者の減少
その他	7	既存 常備薬の斡旋	【目的】 ・応急対応および軽度治療と健康維持 【概要】 ・常備薬の斡旋	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	1	継続	継続	継続	—	—

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業